

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西川 洋一郎 TEL (06) 6339-7177
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日 配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,990	△6.4	199	233.4	194	276.5	79	—
18年9月中間期	2,126	△3.1	59	△85.8	51	△86.7	△0	—
19年3月期	4,424	—	401	—	387	—	△26	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	527	75	525	01
18年9月中間期	△3	10	—	—
19年3月期	△174	34	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	4,945		3,161		63.6	21,195	24	
18年9月中間期	5,598		3,338		59.0	21,790	60	
19年3月期	5,218		3,321		62.9	21,407	16	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,146百万円 18年9月中間期 3,301百万円 19年3月期 3,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	204		7		△393		1,431	
18年9月中間期	181		△87		△205		1,429	
19年3月期	439		21		△388		1,613	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	400	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期（予想）	—	—	—	—	400	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,074	△7.9	491	22.4	467	20.7	223	—	1,453	63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 153,441株 18年9月中間期 153,194株 19年3月期 153,408株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 5,000株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,795	△2.6	203	148.6	197	171.6	82	464.5
18年9月中間期	1,842	△0.1	81	△81.0	72	△81.8	14	△88.9
19年3月期	3,803	—	379	—	364	—	△38	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	551	01
18年9月中間期	95	96
19年3月期	△249	70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	4,945		3,301		66.7	22,235	94	
18年9月中間期	5,425		3,479		64.1	22,709	96	
19年3月期	5,125		3,435		67.0	22,391	36	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,300百万円 18年9月中間期 3,479百万円 19年3月期 3,435百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,939	3.5	480	26.6	456	25.3	228	—	1,486	23

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、総じて海外の景気拡大を背景とした輸出と民間設備投資に牽引され、ゆるやかな回復局面が続きましたが、当社グループが主にサービスを提供する対象である中小企業および個人事業主においては、景気回復度合いという側面では地域間、企業規模間で未だばらつきが見られ、多くの企業においては必ずしも景気回復が実感できるものとはいえない状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは主要事業の会員数を増加させるとともに、主要事業で培ったノウハウ及び顧客ネットワークを活用し、新たな収益の構築を図ってまいりました。また、グループを挙げたローコストオペレーションを実施するなど、収益体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は19億90百万円（前中間連結会計期間比6.4%減）となり、営業利益は1億99百万円（同233.4%増）、経常利益は1億94百万円（同276.4%増）、79百万円の間接純利益となりました。

(連結各セグメントの概況について)

事業の種類別セグメント

・事業区分別営業収入の状況

種類	金額（千円）	構成比（%）	前期比増減（%）
アウトソーシング収入	716,032	36.0	△0.5
タックスハウス収入	134,518	6.8	△60.3
エフアンドエムクラブ収入	502,664	25.3	△10.1
アウトプレースメント収入	140,808	7.1	△38.8
不動産賃貸収入	49,709	2.5	△16.0
その他サービス収入	446,754	22.4	103.0
合計	1,990,488	100.0	△6.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

① アウトソーシング事業

生命保険会社営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行に関しましては、前期から引続き会員数の安定的な増加に注力するとともに、より強固なサービス提供構造を構築する為、異業種の記帳代行にも取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）の記帳代行会員数は33,785名となり、前期末（平成19年3月31日）比1,890名の増加となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当中間連結会計期間の売上高は7億16百万円（前中間連結会計期間比0.5%減）、営業利益は3億1百万円（前中間連結会計期間比64.1%増）となりました。

② タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、当期をサービスコンテンツ拡充時期と捉え、証券業、保険業など各種金融機関と提携関係を結んでまいりました。また平成19年8月29日には日本で初めてとなる銀行代理業の再委託の許可を取得するなど、メインコンテンツとなる銀行代理業を着実に推進してまいりました。新規加盟件数においては、当初予測を下回る結果となり、収益率を伸び悩ませる要因となりました。

この結果、当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）「TaxHouse」加盟事務所数は495件となり、前期末（平成19年3月31日）比16件の増加となりました。また、ランチを含めた加盟店舗数は594店舗となり、タックスハウス事業における当中間連結会計期間の売上高は1億34百万円（前中間連結会計期間比60.3%減）、営業損失は34百万円（前中間連結会計期間は35百万円の営業損失）となりました。

③ エフアンドエムクラブ事業

主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、従来の紹介ルートによる営業構造を刷新し、同サービスを「TaxHouse」加盟事務所の関与先に提供することなど、新たな販売チャネルの構築に向け事業体制の見直しを行うとともに、「TaxHouse」で提供するサービスと相互補完性を持つ新たなサービスコンテンツの構築を行ってまいりました。これにより当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は3,470社となり、前期末（平成19年3月31日）比133社の増加となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当中間連結会計期間の売上高は5億2百万円（前中間連結会計期間比10.1%減）、営業利益は1億88百万円（前中間連結会計期間比28.9%減）となりました。

④ アウトプレースメント事業

アウトプレースメント事業に関しましては、再就職支援業界全体の需要が落ち込む中、連結子会社のチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社独自のノウハウを活かし、小口リピートオーダーの獲得および研修・教育事業に注力してまいりましたが、市場減衰の影響を避けることは難しい環境での展開となりました。

この結果、アウトプレースメント事業における当中間連結会計期間の売上高は1億40百万円（前中間連結会計期間比38.8%減）、営業損失は18百万円（前中間連結会計期間は27百万円の営業損失）となりました。

なお、『中間連結財務諸表（重要な後発事象）』および『中間個別財務諸表（重要な後発事象）』に記載のとおり、連結子会社であったチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社が当下半期より当社の連結の対象から除外されることに伴い、当連結会計年度において同事業は上半期のみが連結の対象となります。

⑤ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所在するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しておりますが、当社の利用スペースが増加したことに伴い、同事業における当中間連結会計期間の売上高は49百万円（前中間連結会計期間比16.0%減）、営業利益は17百万円（前中間連結会計期間比34.8%減）となりました。

⑥ その他

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室運営ならびにFC指導事業等で、パソコン教室のFC募集に関しては当初の見通しよりも厳しい結果となりました。

この結果、その他事業における当中間連結会計期間の売上高は4億46百万円（前中間連結会計期間比103.0%増）、営業損失は13百万円（前中間連結会計期間は34百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 総資産および純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、滞留債権の減少1億55百万円、保険積立金の減少1億32百万円等により、前中間連結会計期間末から6億52百万円減少の49億45百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、自己株式の増加1億42百万円、少数株主持分の減少22百万円等により、前中間連結会計期間末から1億76百万円減少の31億61百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は63.9%となり、前中間連結会計期間末より4.3ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は2億4百万円（前中間連結会計期間比22百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1億63百万円、減価償却費48百万円による収入があったものの、売上債権の増加額57百万円、その他営業負債の減少額20百万円の支出があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、7百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は87百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による20百万円の収入があった一方、無形固定資産の取得による14百万円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は3億93百万円（前中間連結会計期間は2億5百万円の支出）となりました。これは主に社債の償還による支出1億29百万円、自己株式取得による支出1億42百万円、配当金の支払額65百万円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第一としております。

現在、当社グループは配当等の利益配分と内部留保のバランスにより、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本中間決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意願います。

① ストックオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社が付与したストックオプションで、平成19年3月31日現在の潜在株式数は8,606株となっており、発行済株式総数の5.6%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

② 主要事業の対象マーケットについて

・生命保険会社営業職員マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生保業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策および経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 海外での業務委託について

当社グループでは記帳代行事業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスおよびその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑤ 減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点があります。一部子会社において減損損失が発生しております。また、エフアンドエム単独の支社関係は現段階では減損処理は不要であると判断しておりますが、将来的に不動産の下落および経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 許認可を要する事業について

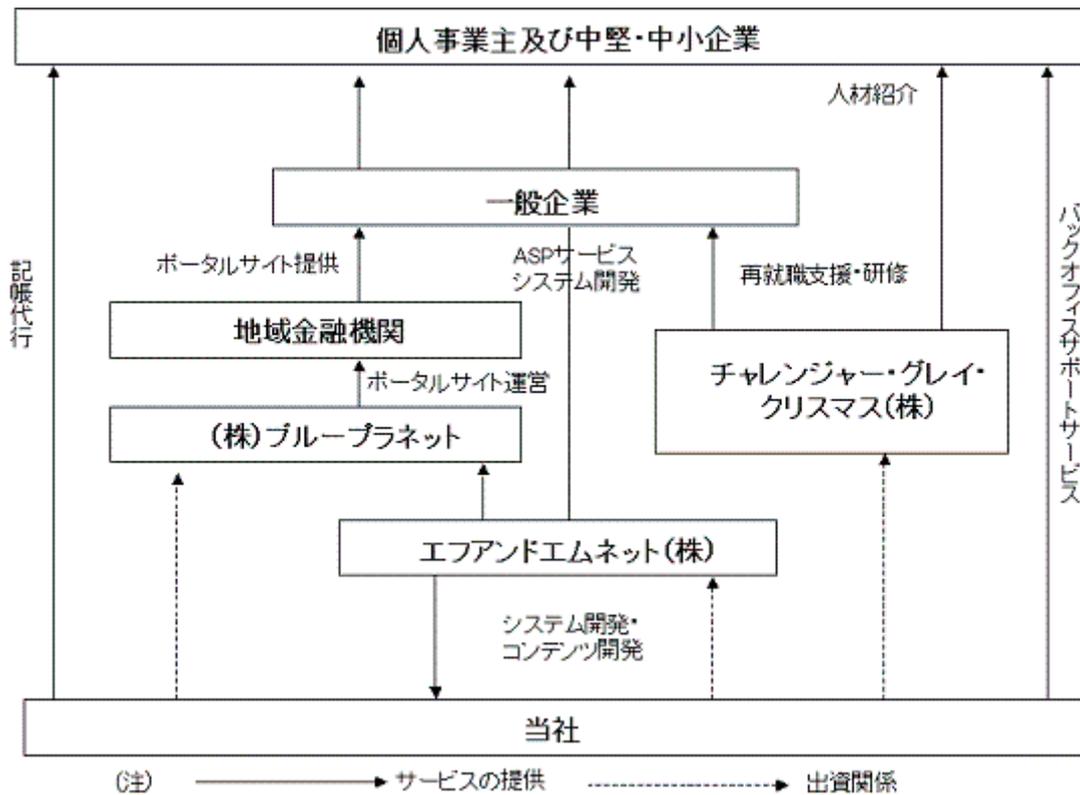
当社グループの事業の一部においては、銀行代理業ならびに証券仲介業などの関係省庁での許認可を必要とする事業を行っております。今後関連法規の改正などによっては、同事業の提供する一部のサービスを継続できなくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	大阪府吹田市	58,000	その他事業	88.2	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業。 役員の兼任 2名
チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	東京都中央区	531,150	アウトプレースメント事業	53.6	再就職、研修業務の情報提供 役員の兼任 4名
株式会社ブループラネット	大阪府吹田市	370,000	その他事業	100.0	ポータルサイト運営 役員の兼任 5名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社は、特定子会社に該当しており、有価証券報告書を提出しております。
3. 『中間連結財務諸表 (重要な後発事象)』および『中間個別財務諸表 (重要な後発事象)』に記載のとおり、当社は平成19年10月16日にチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の株式を譲渡したため、当下半年からは連結の範囲から除外されることになります。
4. 株式会社ブループラネットは、特定子会社に該当しております。

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、頂いた報酬以上のメリットを顧客に感じて頂くことを事業のコンセプトとしております。そして当社が事業をおこなう上で「関わる全ての人・企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループが我が国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、当社グループが目標とする経営指標といたしましては売上高経常利益率を掲げ、平成21年3月期における連結決算において売上高経常利益率を20%以上に高めることを目指しております。

今後の施策としましては、引き続き売上高の増加と全社的なローコストオペレーションに取り組むことはもとより、新たに獲得する資産の投資金額を低く抑え、投下資本利益率を改善させるため、ROAも重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、生命保険会社営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行が主な事業内容となります。同事業は前期から引き続き会員数増加に注力するとともに、原価の抑制を図り安定的な成長および利益貢献を進めてまいります。

② タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部運営が主な業務となります。前連結会計年度において、金融機関に属さない一般の事業者として全国初の銀行代理業の許可を取得しましたが、今後は「TaxHouse」加盟店による代理業許可の取得を推進するとともに、各企業との提携を進め全国的なネットワークを構築することが課題となります。

同事業は全国の中小企業経営者および一般消費者に対し、各種金融商品の比較検討の機会に加え、税務・会計を核としたより中立・公平な意見をリーズナブルに提供することに伸展の目的を据えております。今後も本部として加盟店舗で提供する商品・サービスメニューの拡充を進めるとともに、財務の専門家としての立場からの資金繰り支援サービスの構築など、一般顧客の便宜性の向上および加盟店の収益確保に向け注力してまいります。

③ エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は、主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするバックオフィスサポートが主な事業内容となります。同事業は従来の総務部門支援サービスに加えるサービスとして、前連結会計年度を通じて中小企業の資金繰りを支援する財務サポートサービスの構築を進めてまいりましたが、当連結会計年度においてはその販売体制を確固たるものとし、当期に上昇に転じた会員数を安定的にすることが課題となります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	1,449,293		1,431,955			1,633,146		
2. 受取手形及び売掛 金		393,241		348,018			298,877		
3. たな卸資産		126,139		101,083			93,218		
4. その他		251,169		188,651			237,823		
貸倒引当金		△24,276		△29,285			△22,097		
流動資産合計		2,195,567	39.2	2,040,423	41.3	△155,143	2,240,968	42.9	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※2	1,060,152		1,012,855			1,045,007		
(2) 工具器具備品		174,572		125,491			143,926		
(3) 土地	※2	729,631	1,964,355	729,631	1,867,977	37.8	729,631	1,918,565	36.8
2. 無形固定資産		191,564	3.4	70,528	1.4	△121,035	70,637	1.4	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	236,652		218,106			241,756		
(2) 繰延税金資産		106,192		69,011			48,844		
(3) 差入保証金		226,061		209,976			211,835		
(4) 保険積立金		261,393		129,339			129,173		
(5) 滞留債権		300,088		144,788			136,251		
(6) 長期性預金		300,000		300,000			300,000		
(7) その他		97,002		70,890			81,364		
貸倒引当金		△282,718	1,244,672	△175,087	967,026	19.6	△161,346	987,879	18.9
固定資産合計		3,400,592	60.8	2,905,532	58.7	△495,059	2,977,082	57.1	
III 繰延資産									
社債発行費		1,915		—		△1,915	—		
繰延資産合計		1,915	0.0	—	—	△1,915	—	—	
資産合計		5,598,074	100.0	4,945,956	100.0	△652,118	5,218,050	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		31,213		33,346				28,365	
2. 一年以内償還予定社債	※2	258,000		238,000				258,000	
3. 短期借入金	※2	50,000		—				20,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	※2	59,480		36,370				66,110	
5. 未払金		185,786		137,001				148,011	
6. 未払法人税等		36,530		112,824				21,239	
7. 未払消費税等		9,267		16,511				10,702	
8. 賞与引当金		111,674		102,045				106,790	
9. 未成業務受入金		227,097		91,110				129,367	
10. その他		121,316		123,071				100,940	
流動負債合計		1,090,367	19.5	890,280	18.0	△180,086		889,526	17.0
II 固定負債									
1. 社債	※2	1,047,000		809,000				918,000	
2. 長期借入金	※2	61,370		25,000				30,000	
3. 負ののれん		—		3,467				3,222	
4. その他		61,147		56,916				55,677	
固定負債合計		1,169,517	20.9	894,383	18.1	△295,134		1,006,899	19.3
負債合計		2,259,885	40.4	1,784,664	36.1	△475,220		1,896,426	36.3
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		896,435	16.0	898,107	18.2	1,671		897,884	17.2
2. 資本剰余金		2,074,844	37.0	2,076,516	42.0	1,671		2,076,293	39.8
3. 利益剰余金		357,813	6.4	349,629	7.1	△8,183		331,601	6.4
4. 自己株式		—	—	△142,237	△2.9	△142,337		—	—
株主資本合計		3,329,093	59.4	3,182,016	64.3	△147,076		3,305,778	63.4
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		△27,741	△0.5	△35,774	△0.7	△8,032		△21,749	△0.4
評価・換算差額等合計		△27,741	△0.5	△35,774	△0.7	△8,032		△21,749	△0.4
III 新株予約権									
		—	—	687	0.0	△687		171	0.0
IV 少数株主持分									
		36,837	0.7	14,361	0.3	△22,476		37,423	0.7
純資産合計		3,338,189	59.6	3,161,291	63.9	△176,898		3,321,624	63.7
負債純資産合計		5,598,074	100.0	4,945,956	100.0	△652,118		5,218,050	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		2,126,538	100.0		1,990,488	100.0	△136,049		4,424,887	100.0	
II 売上原価			674,293	31.7		703,926	35.4	29,633		1,437,995	32.5	
売上総利益			1,452,244	68.3		1,286,561	64.6	△165,682		2,986,892	67.5	
III 販売費及び一般管理 費			1,392,303	65.5		1,086,711	54.6	△305,592		2,585,027	58.4	
営業利益			59,940	2.8		199,850	10.0	139,909		401,865	9.1	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			2,438			3,815				5,007		
2. 受取配当金			1,069			1,296				1,977		
3. 保険手数料収入			—			—				432		
4. 業務受託料収入			—			—				1,030		
5. 除斥配当金受入益		—			—				648			
6. 負ののれん償却 額		—			80				1			
7. その他		3,035	6,543	0.3	2,230	7,422	0.4	879	2,001	11,098	0.3	
V 営業外費用												
1. 支払利息		2,798			1,246				4,752			
2. 社債利息		8,862			10,453				14,550			
3. 社債発行費償却		1,915			—				3,830			
4. 自己株式取得付随 費用		—			1,003				—			
5. その他		1,250	14,826	0.7	85	12,789	0.6	△2,037	1,837	24,969	0.6	
経常利益			51,657	2.4		194,483	9.8	142,826		387,994	8.8	
VI 特別利益												
1. 投資有価証券売却 益		611	611		—	—		△611	611	611	0.0	
VII 特別損失												
1. 固定資産除却損	※2	14,747			417				35,501			
2. 減損損失	※3	—			29,988				102,905			
3. 投資有価証券評価 損		19,138			—				19,138			
4. 保険契約解約損		—	33,886	1.5	646	31,051	1.6	△2,834	30,797	188,344	4.3	
税金等調整前中 間(当期)純利益			18,381	0.9		163,431	8.2	145,049		200,261	4.5	
法人税、住民税 及び事業税		27,346			105,770				162,810			
法人税等調整額		3,849	31,195	1.5	△244	105,526	5.3	74,330	60,186	222,996	5.0	
少数株主損失			12,339	0.6		21,486	1.1	9,146		—		
少数株主利益			—			—		—		3,951	0.1	
中間純利益			—	—		79,391	4.0	79,866		—	—	
中間(当期)純 損失			474	△0.0		—	—	—		26,686	△0.6	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高（千円）	891,399	2,069,808	419,284	3,380,492	△43,680	50,307	3,387,119
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	5,036	5,036		10,072			10,072
剰余金の配当（注）			△60,997	△60,997			△60,997
中間純損失			△474	△474			△474
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					15,938	△13,469	2,469
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	5,036	5,036	△61,471	△51,398	15,938	△13,469	△48,930
平成18年9月30日残高（千円）	896,435	2,074,844	357,813	3,329,093	△27,741	36,837	3,338,189

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金			
平成19年3月31日残高（千円）	897,884	2,076,293	331,601	—	3,305,778	△21,749	171	37,423	3,321,624
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）			△61,363		△61,363				△61,363
中間純利益			79,391		79,391				79,391
ストック・オプションの付与							515		515
ストック・オプションの行使	223	223			446				446
自己株式の取得				△142,237	△142,237				△142,237
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△14,024		△23,061	△37,086
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	223	223	18,028	△142,237	△123,762	△14,024	515	△23,061	△160,332
平成19年9月30日残高（千円）	898,107	2,076,516	349,629	△142,237	3,182,016	△35,774	687	14,361	3,161,291

（注）平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金			
平成18年3月31日残高 (千円)	891,399	2,069,808	419,284	3,380,492	△43,680		50,307	3,387,119
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			△60,997	△60,997				△60,997
当期純損失			△26,686	△26,686				△26,686
ストック・オプションの付与						171		171
ストック・オプションの行使	6,485	6,485		12,970				12,970
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					21,930		△12,883	9,046
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	6,485	6,485	△87,683	△74,713	21,930	171	△12,883	△65,495
平成19年3月31日残高 (千円)	897,884	2,076,293	331,601	3,305,778	△21,749	171	37,423	3,321,624

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中 間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		18,381	163,431		200,261
減価償却費		65,064	48,656		136,261
減損損失		—	29,988		102,905
社債発行費償却		1,915	—		3,830
株式報酬費用		—	515		171
自己株式取得付随費用		—	1,003		—
貸倒引当金の増加額		37,920	20,928		△85,630
賞与引当金の増加額(又は減少額(△))		7,522	△4,745		2,638
偶発損失引当金の増加額(又は減少額(△))		△19,842	—		△19,842
受取利息及び受取配当金		△3,507	△5,111		△6,984
支払利息		11,660	11,699		19,302
租税公課		4,227	1,990		14,972
固定資産除却損		4,054	122		13,168
保険契約解約損		—	—		30,797
投資有価証券評価損		19,138	—		19,138
投資有価証券売却損益		△611	—		△611
売上債権の減少額(又は増加額(△))		66,979	△57,678		325,181
仕入債務の増加額		15,944	4,981		13,096
たな卸資産の減少額(又は増加額(△))		△12,456	△7,865		27,274
その他営業資産の減少額		221,543	36,175		225,614
その他営業負債の減少額		△61,088	△20,876		△215,523
未払消費税等の増加額(又は減少額(△))		△26,808	5,809		△25,374
その他固定負債の増加額(又は減少額(△))		△202	1,238		△5,672
小計		349,837	230,265	△119,572	774,976
利息及び配当金の受取額		3,414	5,097		7,137
利息の支払額		△10,918	△14,754		△20,628
法人税等の支払額		△160,822	△16,175		△322,322
営業活動によるキャッシュ・フロー		181,509	204,432	22,922	439,162

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入		—	20,000	—	—
有形固定資産の取得による支出		△86,850	△8,965	—	△98,871
無形固定資産の取得による支出		△5,688	△14,919	—	△9,491
投資有価証券の売却による収入		5,255	—	—	10,255
関係会社株式取得による支出		△1,192	—	—	△10,192
貸付けによる支出		—	△4,091	—	—
貸付金の回収による収入		14,236	15,024	—	29,309
長期前払費用にかかる支出		△8,027	—	—	△8,027
差入保証金にかかる支出		△95,577	—	—	△145,785
差入保証金の回収による収入		91,397	1,859	—	158,051
保険積立金にかかる支出		△1,518	△888	—	△3,036
保険積立金にかかる収入		—	721	—	102,941
連結子会社の自己株式の取得による支出		—	△1,250	—	△3,500
その他		340	10	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△87,625	7,501	95,126	21,652
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		30,000	—	—	230,000
短期借入金の返済による支出		△30,000	△20,000	—	△260,000
長期借入金の返済による支出		△28,550	△34,740	—	△53,290
社債の償還による支出		△129,000	△129,000	—	△258,000
配当金の支払額		△53,812	△65,444	—	△54,137
割賦代金支払による支出		△4,019	△1,144	—	△5,929
株式発行による収入		10,072	446	—	12,970
自己株式の取得による支出		—	△142,237	—	—
自己株式の取得に付随する支出		—	△1,003	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△205,309	△393,124	△187,814	△388,387
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額 (△))		△111,425	△181,190	△69,765	72,428
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,540,718	1,613,146	72,428	1,540,718
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	1,429,293	1,431,955	2,662	1,613,146

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社 株式会社ブループラネット	連結子会社の数 3社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社 株式会社ブループラネット なお、株式会社ジャパン・インシュアランスについては、前連結会計年度(平成19年1月)において会社を清算したため、連結の範囲から除外されております	連結子会社の数 4社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社 株式会社ブループラネット なお、株式会社ブループラネットについては、当連結会計年度において、株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社	持分法適用の関連会社数 1社	持分法適用の関連会社数 1社
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 当社の商品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法により、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法によりしております。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用計上しております。</p> <p>② 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 偶発損失引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>b. ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>a. ヘッジ手段 同左</p> <p>b. ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段 同左</p> <p>b. ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,301,351千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	——	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,284,029千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ171千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「長期性預金」は、前中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「長期性預金」の金額は150,000千円であります。</p>	——

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——	——	——

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)</p> <p style="text-align: right;">497,191千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)</p> <p style="text-align: right;">526,977千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)</p> <p style="text-align: right;">467,537千円</p>																																																										
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,004,390</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">131,660</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,885,681</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,480</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定 社債</td> <td style="text-align: right;">258,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,370</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">888,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,287,650</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	1,004,390	土地	729,631	投資有価証券	131,660	計	1,885,681	短期借入金	20,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	59,480	一年以内償還予定 社債	258,000	長期借入金	61,370	社債	888,800	計	1,287,650	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">979,734千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">121,899</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,831,265</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,370千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定 社債</td> <td style="text-align: right;">238,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">809,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108,370</td> </tr> </table>	建物及び構築物	979,734千円	土地	729,631	投資有価証券	121,899	計	1,831,265	一年以内返済予定 長期借入金	36,370千円	一年以内償還予定 社債	238,000	長期借入金	25,000	社債	809,000	計	1,108,370	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">992,062</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">141,421</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,883,114</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金 (一年以内返済予定 長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">66,110千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">896,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992,110</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	992,062	土地	729,631	投資有価証券	141,421	計	1,883,114	短期借入金 (一年以内返済予定 長期借入金)	66,110千円	長期借入金	30,000	社債	896,000	計	992,110
現金及び預金	20,000千円																																																											
建物及び構築物	1,004,390																																																											
土地	729,631																																																											
投資有価証券	131,660																																																											
計	1,885,681																																																											
短期借入金	20,000千円																																																											
一年以内返済予定 長期借入金	59,480																																																											
一年以内償還予定 社債	258,000																																																											
長期借入金	61,370																																																											
社債	888,800																																																											
計	1,287,650																																																											
建物及び構築物	979,734千円																																																											
土地	729,631																																																											
投資有価証券	121,899																																																											
計	1,831,265																																																											
一年以内返済予定 長期借入金	36,370千円																																																											
一年以内償還予定 社債	238,000																																																											
長期借入金	25,000																																																											
社債	809,000																																																											
計	1,108,370																																																											
現金及び預金	20,000千円																																																											
建物及び構築物	992,062																																																											
土地	729,631																																																											
投資有価証券	141,421																																																											
計	1,883,114																																																											
短期借入金 (一年以内返済予定 長期借入金)	66,110千円																																																											
長期借入金	30,000																																																											
社債	896,000																																																											
計	992,110																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>392,698千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>94,017</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>39,651</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22,919</td> </tr> </table>	給与手当	392,698千円	賞与引当金繰入額	94,017	貸倒引当金繰入額	39,651	減価償却費	22,919	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>364,306千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>87,061</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,764</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,743</td> </tr> </table>	給与手当	364,306千円	賞与引当金繰入額	87,061	貸倒引当金繰入額	17,764	減価償却費	13,743	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>764,506千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>159,020</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>95,375</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>83,318</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53,483</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>7,008</td> </tr> </table>	給与手当	764,506千円	旅費交通費	159,020	賞与引当金繰入額	95,375	貸倒引当金繰入額	83,318	減価償却費	53,483	のれん償却費	7,008
給与手当	392,698千円																													
賞与引当金繰入額	94,017																													
貸倒引当金繰入額	39,651																													
減価償却費	22,919																													
給与手当	364,306千円																													
賞与引当金繰入額	87,061																													
貸倒引当金繰入額	17,764																													
減価償却費	13,743																													
給与手当	764,506千円																													
旅費交通費	159,020																													
賞与引当金繰入額	95,375																													
貸倒引当金繰入額	83,318																													
減価償却費	53,483																													
のれん償却費	7,008																													
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物撤去費用</td> <td>2,220千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>1,238</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>10,693</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,747</td> </tr> </table>	建物撤去費用	2,220千円	建物付属設備	1,238	工具器具備品	596	差入保証金	10,693	計	14,747	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>117千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>417</td> </tr> </table>	工具器具備品	117千円	差入保証金	300	計	417	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物撤去費用</td> <td>9,420千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>8,581</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,587</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>12,913</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,501</td> </tr> </table>	建物撤去費用	9,420千円	建物付属設備	8,581	工具器具備品	4,587	保証金	12,913	計	35,501		
建物撤去費用	2,220千円																													
建物付属設備	1,238																													
工具器具備品	596																													
差入保証金	10,693																													
計	14,747																													
工具器具備品	117千円																													
差入保証金	300																													
計	417																													
建物撤去費用	9,420千円																													
建物付属設備	8,581																													
工具器具備品	4,587																													
保証金	12,913																													
計	35,501																													
<p>※3</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループ（当社および連結子会社）は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（29,988千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アウトプレースメント事業における子会社チャレンジャー・グレイ・クリスマス㈱本社、大阪支社</td> <td>統括業務施設</td> <td>建物付属設備 工具器具備品 ソフトウェア および 長期前払費用</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>アウトプレースメント事業の売上低迷等により当該事業の収益性が低下しており、当該事業に属する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物17,813千円、工具器具備品 3,944千円、ソフトウェア 6,170千円、長期前払費用2,060千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.56%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	アウトプレースメント事業における子会社チャレンジャー・グレイ・クリスマス㈱本社、大阪支社	統括業務施設	建物付属設備 工具器具備品 ソフトウェア および 長期前払費用	—	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループ（当社および連結子会社）は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（102,905千円）を計上いたしました。</p> <p>アウトプレースメント事業の売上低迷等により当該事業の収益性が低下しており、当該減少額を減損損失102,905千円として特別損失に計上しました。</p>																				
場所	用途	種類	その他																											
アウトプレースメント事業における子会社チャレンジャー・グレイ・クリスマス㈱本社、大阪支社	統括業務施設	建物付属設備 工具器具備品 ソフトウェア および 長期前払費用	—																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	152,493	701	—	153,194
合計	152,493	701	—	153,194
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	2,131	—	417	1,714	—
	合計	—	2,131	—	417	1,714	—

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,997	400	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	153,408	33	—	153,441
合計	153,408	33	—	153,441
自己株式				
普通株式	—	5,000	—	5,000
合計	—	5,000	—	5,000

（注） 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会 計期間末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	687
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	687

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,363	400	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	152,493	915	—	153,408
合計	152,493	915	—	153,408

（注） 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	171
	合計	—	—	—	—	—	171

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,997	400	平成18年3月31日	平成18年6月28日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,363	400	平成19年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 1,449,293 担保差入定期預金 <u>△20,000</u> 現金及び現金同等物 1,429,293	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 1,431,955 担保差入定期預金 <u>—</u> 現金及び現金同等物 1,431,955	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 1,623,146 担保差入定期預金 <u>△20,000</u> 現金及び現金同等物 1,613,146

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社及び連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	229,282	144,725	△49,392
(2) その他	54,150	56,762	2,611
合計	283,433	201,487	△46,781

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	35,164
(2) その他	25

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について18,174千円並びに時価のない株式について964千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	194,118	132,079	△62,038
(2) その他	54,125	55,837	1,711
合計	248,243	187,916	△60,327

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	30,164
(2) その他	25

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	194,118	151,228	△42,890
(2) その他	54,125	60,338	6,212
合計	248,243	211,566	△36,677

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	30,164
(2) その他	25

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(当中間連結会計期間)

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(前連結会計年度)

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社従業員 47名、 当社子会社の取締役 1名、 当社子会社の従業員 1名、 当社業務提携先の取締役および従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式1,714株
付与日	平成16年8月20日
権利確定条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時までの期間、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは当社業務提携先の取締役又は従業員の地位(以下「権利行使資格」という。)であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けたものが、権利行使資格を失った場合に、取締役会が適切と認める場合においては、当該対象者が権利行使資格を失った後も引き続き新株予約権を行使できるものとする。ことができる。 2. その他の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する当社と割当を受ける者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	付与日から権利行使時までの期間
権利行使期間	平成17年1月1日から平成19年12月31日まで
権利行使価格(円)	13,538
付与日における公正な評価単価(円)	—

	平成17年ストック・オプション①
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社監査役 3名、 当社従業員 153名、当社子会社の取締役 3名、 当社子会社の従業員 3名、 当社業務提携先の取締役および従業員115名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式5,892株
付与日	平成17年10月7日
権利確定条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時までの期間、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは当社業務提携先の取締役又は従業員の地位（以下「権利行使資格」という。）であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けたものが、権利行使資格を失った場合に、取締役会が適切と認める場合においては、当該対象者が権利行使資格を失った後も引き続き新株予約権を行使できるものとする事ができる。</p> <p>2. その他の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する当社と割当を受ける者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	付与日から権利行使時までの期間
権利行使期間	平成22年7月1日から平成27年6月30日まで
権利行使価格（円）	131,819
付与日における公正な評価単価（円）	—

	平成17年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 37名、当社子会社の従業員 54名、 当社業務提携先の取締役および従業員 181名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式1,247株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時までの期間、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは当社業務提携先の取締役又は従業員の地位（以下「権利行使資格」という。）であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けたものが、権利行使資格を失った場合に、取締役会が適切と認める場合においては、当該対象者が権利行使資格を失った後も引き続き新株予約権を行使できるものとする事ができる。</p> <p>2. その他の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する当社と割当を受ける者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	付与日から権利行使時までの期間
権利行使期間	平成22年7月1日から平成27年6月30日まで
権利行使価格（円）	266,800
付与日における公正な評価単価（円）	—

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

ストックオプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 515千円

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	268名	230名	315名	274名	130名
ストック・オプション数	普通株式4,044株	普通株式9,504株	普通株式6,704株	普通株式1,268株	普通株式132株
付与日	平成14年7月16日	平成16年8月20日	平成17年10月7日	平成18年4月21日	平成19年2月14日
権利確定条件	付与日以降、権利行使日まで継続して勤務していること	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日	自平成17年1月1日 至平成19年12月31日	自平成22年7月1日 至平成27年6月30日	同左	同左

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	6,400	—	—
付与	—	—	—	1,268	132
失効	—	—	556	138	2
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	5,844	1,130	130
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	284	2,131	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	284	631	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	1,500	—	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	15,590	13,538	131,819	266,800	51,286
行使時平均株価 (円)	207,500	123,710	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	27,304

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	83.731%
予想残存期間 (注) 2.	6.0年
予想配当 (注) 3.	400円/株
無リスク利率率 (注) 4.	1.3688%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の週次株価をもとに算定されたヒストリカルボラティリティを採用しています。

2. 権利行使可能期間 (平成22年7月1日から平成27年6月30日) にわたって平均的に行使されるものと仮定した結果算定された値を採用しています。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

以前に発行されたストック・オプションが失効した実績をもとに、予想残存期間に対応する権利確定数を見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 171千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：千円)	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	不動産賃貸事業	アウトプレースメント事業	タックスハウス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	719,911	558,899	59,156	229,921	338,529	220,119	2,126,538	—	2,126,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34,013	3,648	471	—	51,452	89,585	(89,585)	—
計	719,911	592,913	62,805	230,392	338,529	271,571	2,216,123	(89,585)	2,126,538
営業費用	535,929	327,479	36,684	258,164	373,936	305,778	1,837,971	228,625	2,066,597
営業利益（又は営業損失）	183,982	265,433	26,121	△27,772	△35,406	△34,206	378,151	△318,211	59,940

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	323,891	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については従来5区分に分類しておりましたが、平成17年3月期下期から新たに開始し前連結会計年度まで「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の一部として活動していた「タックスハウス事業」につき、当社グループの事業戦略上重要な収益源となると判断し当中間連結会計期間から事業部として独立させました。これに伴い、前連結会計年度において「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」に含めて表示していた「タックスハウス事業」を当中間連結会計期間から別セグメントとして表示しております。この結果、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の合計の売上高は、前連結会計年度の事業区分に比べ338,529千円（うち、外部顧客に対する売上高は338,529千円）減少しております。同様に「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の合計の営業費用は、前連結会計年度の事業区分に比べ373,936千円減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分することは困難であるため記載はおこなっておりません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	不動産賃貸事業	アウトブレースメント事業	タックスハウス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	716,032	502,664	49,709	140,808	134,518	446,754	1,990,488	—	1,990,488
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,901	3,648	125	—	40,189	73,864	(73,864)	—
計	716,032	532,565	53,358	140,933	134,518	486,944	2,064,352	(73,864)	1,990,488
営業費用	414,258	343,814	36,338	159,805	169,174	500,228	1,623,619	167,018	1,790,638
営業利益（又は営業損失）	301,773	188,751	17,019	△18,871	△34,655	△13,283	440,733	△240,883	199,850

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトブレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
その他事業	パソコン教室フランチャイズチェーン運営事業、エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	256,319	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ロ)①に記載のとおり、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、各セグメントに与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	タックスハウス事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトブレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,547,669	579,627	1,049,162	114,825	513,582	620,019	4,424,887	—	4,424,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	63,952	7,296	720	63,573	135,542	(135,542)	—
計	1,547,669	579,627	1,113,115	122,122	514,302	683,593	4,560,430	(135,542)	4,424,887
営業費用	1,038,126	569,620	637,097	73,239	508,377	705,473	3,531,935	491,087	4,023,022
営業利益（又は営業損失）	509,543	10,006	476,017	48,882	5,925	△21,880	1,028,495	(626,629)	401,865
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
(1) 資産	103,042	84,411	53,791	1,249,495	177,022	362,017	2,029,781	3,188,269	5,218,050
(2) 減価償却費	22,958	—	8,645	18,834	9,265	43,932	103,636	32,626	136,262
(3) 減損損失	—	—	—	—	102,905	—	102,905	—	102,905
(4) 資本的支出	250	—	3,272	—	8,710	84,520	96,753	19,976	116,729

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトブレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	651,543	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	3,250,537	当社の余資産運用資金（現預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出、減損損失および減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更により、「消去又は全社」の営業費用が171千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については従来5区分に分類しておりましたが、平成17年3月期下期から新たに開始し前連結会計年度まで「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の一部として活動していた「タックスハウス事業」につき、当社グループの事業戦略上重要な収益源となると判断し当連結会計年度から事業部として独立させました。これに伴い、前連結会計年度において「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」に含めて表示していた「タックスハウス事業」を当連結会計年度から別セグメントとして表示しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の合計の売上高は、前連結会計年度の事業区分に比べ579,627千円(うち、外部顧客に対する売上高は579,627千円)減少しております。同様に「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の合計の営業費用は、前連結会計年度の事業区分に比べ569,620千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分することは困難であるため記載はおこなっておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり 純資産額 21,550.14円	1株当たり 純資産額 20,914.58円	1株当たり 純資産額 21,407.16円
1株当たり 中間純損失金額 3.10円	1株当たり 中間純利益金額 527.75円	1株当たり 当期純損失金額 174.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 525.01円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 —円
当社は、平成18年1月5日付で1:4の株式分割を実施いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間の1株当たり情報については、以下のとおりであります。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
1株当たり 純資産額 15,167.23円		
1株当たり 中間純利益金額 787.47円		
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 774.57円		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益(又は中間(当期)純損失) (千円)	△474	79,391	△26,686
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益(又は中間 (当期)純損失) (千円)	△474	79,391	△26,686
期中平均株式数 (株)	153,018	150,432	153,609
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	787	—
(うち新株予約権 (株))	—	(787)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権(ストックオプション)2種類(新株予約権の数1,627個)。 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

当社は、再就職支援事業・教育研修事業を行っている子会社 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の当社が保有する全株式を譲渡することにつき、平成19年10月12日の当社取締役会において決議いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、高度な専門スキルやマネジメントスキルを持つ大手企業早期退職者の再就職支援事業に実績のある、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社を、当社が運営するエフアンドエムクラブ会員企業との相互関連性が強いとの判断から、平成15年9月に連結子会社化いたしました。しかしながら、当初想定していたシナジー効果が発揮されなかったこと、グループ内での資金効率性・存在価値などを総合的に勘案した結果、当社は更なる経営資源集中を行うため、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の株式譲渡を決定いたしました。

2. 譲渡する子会社の概要

- (1) 商号：チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社
- (2) 代表者：森中 一郎
- (3) 所在地：東京都中央区京橋1丁目2番地5号 京橋TD ビル6F
- (4) 設立年月：1999年2月 (米国チャレンジャー・グレイ・クリスマス社 1962年設立)
- (5) 主な事業内容：再就職支援事業
- (6) 決算期：3月31日
- (7) 従業員数：22名
- (8) 主な事業所：東京・横浜・大阪・京都・川越・福岡・名古屋 など
- (9) 資本の額：5億3153万円
- (10) 発行済株式数：8,300株
- (11) 最近事業年度における業績の動向

(単位：千円)

決算年度	平成17年3月期 (7期)	平成18年3月期 (8期)	平成19年3月期 (9期)
売上高	550,530	531,624	514,302
経常利益 (又は経常損失)	△214,544	△73,362	6,407
当期純利益 (又は当期純損失)	△352,584	△101,674	2,569
総資産	643,332	495,378	255,445
純資産	153,052	51,378	53,948

3. 株式の譲渡先の概要

- (1) 商号：CSRパートナーズ第8号投資事業有限責任組合
- (2) 業務執行組合員：株式会社リスクマネジメントブレイン代表取締役 石川 謙
- (3) 所在地：大阪府大阪市北区天神橋2丁目2番地10号 ワイズビル7F
- (4) 当社との関係：なし
- (5) 譲渡株式数：4,451株

4. 譲渡前株式数および譲渡後株式数ならびに所有割合

- (1) 異動前の所有株式数：4,451株 (発行済株式総数比 53.6%)
- (2) 異動株式総数：4,451株 (発行済株式総数比 53.6%)
- (3) 移動後の所有株式数：0株 (発行済株式総数比 0%)

5. 譲渡の日程

- 平成19年10月12日：取締役会決議
平成19年10月16日：株式譲渡契約書締結
平成19年10月16日：株式譲渡

前連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項および当社定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策等を遂行するため。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 5,000株（上限）
（発行済株式総数に対する割合3.3%）
- (3) 株式の取得価額の総額 1億5千万円（上限）
- (4) 取得する期間
平成19年5月11日から平成19年6月26日まで

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,171,431		1,177,502			1,335,945		
2. 受取手形及び 売掛金		361,917		313,790			277,150		
3. たな卸資産		14,212		18,679			20,716		
4. その他		219,110		203,796			187,632		
貸倒引当金		△24,051		△30,595			△21,780		
流動資産合計		1,742,620	32.1	1,683,173	34.0	△59,447	1,799,665	35.1	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物	※2	1,037,876		1,010,944			1,023,845		
(2) 工具器具備 品		160,883		120,049			133,017		
(3) 土地	※2	729,631	1,928,391	729,631	1,860,624	△67,766	729,631	1,886,494	
2. 無形固定資産			43,679		42,005			32,337	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券	※2	236,652		218,106			241,756		
(2) 関係会社株 式		438,511		238,364			266,873		
(3) 繰延税金資 産		202,502		238,531			218,419		
(4) 差入保証金		158,131		194,723			196,582		
(5) 保険積立金		261,393		129,339			129,173		
(6) 滞留債権		299,128		143,828			135,291		
(7) 長期性預金		300,000		300,000			300,000		
(8) その他		86,339		63,345			71,279		
貸倒引当金		△274,113	1,708,545	△166,582	1,359,658	△348,886	△152,799	1,406,576	
固定資産合計			3,680,616		3,262,288	△418,328		3,325,408	
III 繰延資産									
社債発行費			1,915		—			—	
繰延資産合計			1,915		—	△1,915		—	
資産合計			5,425,151		4,945,461	△479,690		5,125,073	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		30,327		33,968			30,249		
2. 短期借入金	※2	30,000		—			—		
3. 一年以内償還 予定社債	※2	258,000		238,000			258,000		
4. 一年以内返済 予定長期借入 金	※2	59,480		36,370			66,110		
5. 未払金		170,843		119,142			134,129		
6. 未払法人税等		31,688		103,872			15,921		
7. 未払消費税等		5,052		16,031			2,529		
8. 賞与引当金		96,686		93,235			95,204		
9. その他		92,636		110,621			82,173		
流動負債合計			774,713		751,240	△23,472		684,318	
II 固定負債									
1. 社債	※2		1,047,000		809,000			918,000	
2. 長期借入金	※2		61,370		25,000			30,000	
3. その他			63,039		58,807			57,568	
固定負債合計			1,171,409		892,807	△278,601		1,005,568	
負債合計			1,946,123		1,644,048	△302,074		1,689,887	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
(純資産の部)											
I 株主資本											
1. 資本金			896,435	16.5		898,107	18.2	1,671		897,884	17.5
2. 資本剰余金											
(1) 資本準備金		276,935			278,607				278,383		
(2) その他資本剰余金		1,797,909	2,074,844	38.2	1,797,909	2,076,516	42.0	1,671	1,797,909	2,076,293	40.5
3. 利益剰余金											
(1) 別途積立金		100,000			100,000				100,000		
(2) 特別償却準備金		1,917			583				1,167		
(3) 繰越利益剰余金		433,573	535,490	9.9	403,528	504,112	10.2	△31,377	381,418	482,586	9.4
4. 自己株式			—	—		△142,237	△2.9	△142,237		—	—
株主資本合計			3,506,770	64.6		3,336,499	67.5	△170,271		3,456,763	67.4
II 評価・換算差額等											
その他投資有価証券評価差額			△27,741			△35,774		△8,032		△21,749	△0.4
評価・換算差額等合計			△27,741	△0.5		△35,774	△0.7	△8,032		△21,749	△0.4
III 新株予約権			—			687	0.0	687		171	0.0
純資産合計			3,479,028	64.1		3,301,412	66.8	△177,616		3,435,185	67.0
負債純資産合計			5,425,151	100.0		4,945,461	100.0	△479,690		5,125,073	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,842,438	100.0		1,795,088	100.0	△47,349		3,803,998	100.0
II 売上原価			534,183	29.0		605,286	33.7	71,102		1,142,614	30.0
売上総利益			1,308,255	71.0		1,189,802	66.3	△118,452		2,661,384	70.0
III 販売費及び一般管理 費			1,226,334	66.6		986,135	55.0	△240,198		2,282,058	60.0
営業利益			81,920	4.4		203,666	11.3	121,745		379,325	10.0
IV 営業外収益	※1		5,082	0.3		6,236	0.3	1,154		9,361	0.2
V 営業外費用	※2		14,305	0.8		12,455	0.6	△1,849		24,052	0.6
経常利益			72,697	3.9		197,447	11.0	124,749		364,634	9.6
VI 特別利益	※3		611	0.0		—	—	△611		611	0.0
VII 特別損失	※4		32,052	1.7		29,572	1.6	△2,479		262,533	6.9
税引前中間(当 期)純利益			41,257	2.2		167,874	9.4	126,617		102,712	2.7
法人税、住民税及 び事業税		26,053			98,344				159,650		
法人税等調整額		519	26,573	1.4	△13,359	84,984	4.8	58,410	△18,716	140,933	3.7
中間純利益			14,683	0.8		82,889	4.6	68,206		—	—
当期純損失			—	—		—	—	—		38,220	△1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	891,399	271,898	1,797,909	4,166	100,000	477,637	3,543,011	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	5,036	5,036					10,072	
特別償却準備金の取崩 (注)				△2,249		2,249	—	
剰余金の配当 (注)						△60,997	△60,997	
中間純利益						14,683	14,683	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,036	5,036	—	△2,249	—	△44,064	△36,241	
平成18年9月30日 残高 (千円)	896,435	276,935	1,797,909	1,917	100,000	433,573	3,506,770	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△43,680	△43,680	3,499,331
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			10,072
特別償却準備金の取崩 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△60,997
中間純利益			14,683
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	15,938	15,938	15,938
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	15,938	15,938	△20,302
平成18年9月30日 残高 (千円)	△27,741	△27,741	3,479,028

(注) 特別償却準備の取崩額の内、749千円は、当中間連結会計期間末における取崩額であり、それ以外の1,499千円並びに剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	897,884	278,383	1,797,909	2,076,293	1,167	100,000	381,418	482,586
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)							△61,363	△61,363
中間純利益							82,889	82,889
特別償却準備金の取崩					△583		583	—
ストックオプションの付与								
ストックオプションの行使	223	223		223				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	223	223		223	△583		22,110	21,527
平成19年9月30日 残高 (千円)	898,107	278,607	1,797,909	2,076,516	583	100,000	403,528	504,112

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	3,456,763	△21,749	171	3,435,185
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△61,363			△61,363
中間純利益		82,889			82,889
特別償却準備金の取崩					
ストックオプションの付与				515	515
ストックオプションの行使		446			446
自己株式の取得	△142,237	△142,237			△142,237
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			△14,024		△14,024
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△142,237	△120,264	△14,024	515	△133,773
平成19年9月30日 残高 (千円)	△142,237	3,336,499	△35,774	687	3,301,412

(注) 剰余金の配当は、平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	891,399	271,898	1,797,909	2,069,808	100,000	4,166	477,637	581,804
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)							△60,997	△60,997
当期純利益							△38,220	△38,220
特別償却準備金の取崩						△2,998	2,998	—
ストックオプションの付与								
ストックオプションの行使	6,485	6,485		6,485				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	6,485	6,485		6,485		△2,998	△96,219	△99,217
平成19年3月31日 残高 (千円)	897,884	278,383	1,797,909	2,076,293	100,000	1,167	381,418	482,586

	株主資本	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,543,011	△43,680	—	3,499,331
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	△60,997			△60,997
当期純利益	△38,220			△38,220
特別償却準備金の取崩	—			—
ストックオプションの付与			171	171
ストックオプションの行使	12,970			12,970
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)		21,930		21,930
事業年度中の変動額合計(千円)	△86,247	21,930	171	△64,145
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,456,763	△21,749	171	3,435,185

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用計上しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同 左</p>	<p>(1) 株式交付費 同 左</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 偶発損失引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同 左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,479,028千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,435,013千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ171千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「長期性預金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「長期性預金」の金額は150,000千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	437,464 千円	449,564 千円	414,944 千円
※2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,004,390千円 土地 729,631 投資有価証券 131,660 計 1,865,681 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 59,480千円 一年以内償還予定社債 258,000 長期借入金 61,370 社債 888,800 計 1,267,650	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 979,734千円 土地 729,631 投資有価証券 121,899 計 1,831,265 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 36,370千円 一年以内償還予定社債 238,000 長期借入金 25,000 社債 809,000 計 1,108,370	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 992,062千円 土地 729,631 投資有価証券 141,421 計 1,863,114 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 66,110千円 長期借入金 30,000 社債 896,000 計 992,110
3 保証債務額	20,000千円	—	20,000 千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	1,670千円	3,587千円	4,899千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 社債利息 社債発行費償却	2,379 8,862 1,915	912 10,453 —	3,937 14,550 3,830
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益	611	—	611
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 投資有価証券評価損 関係会社株式評価損 保険契約解約損	12,913 19,138 — —	117 — 28,508 646	31,959 19,138 180,637 30,797
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	36,057 14,624	34,712 9,766	78,202 29,445

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間計期間末株式 数 (千株)
普通株式	—	5,000	—	5,000
合計	—	5,000	—	5,000

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引	当社のリース取引はすべて、企業 の事業内容に照らして重要性の乏し いリース取引でリース契約1件当 たりリース料総額が300万円未満であ るため、注記すべき事項はありませ ん。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり 純資産額 22,709.96円	1株当たり 純資産額 21,941.50円	1株当たり 純資産額 22,391.36円
1株当たり 中間純利益金額 95.96円	1株当たり 中間純利益金額 551.01円	1株当たり 当期純損失金額 249.70円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 94.95円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 548.14円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 ー円
<p>当社は、平成18年1月5日付で1：4の株式分割を実施いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>
1株当たり 純資産額 16,098.33円		
1株当たり 中間純利益金額 942.24円		
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 926.81円		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益 (千円)	14,683	82,889	△38,220
普通株主に帰属しない金額 (千円)	ー	ー	ー
普通株式に係る中間純利益 (千円)	14,683	82,889	△38,220
期中平均株式数 (株)	153,018	150,432	153,069
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	ー	ー	ー
普通株式増加数 (株)	1,627	787	ー
(うち新株予約権 (株))	(1,627)	(787)	ー
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ー	ー	ー

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、再就職支援事業・教育研修事業を行っている子会社 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社
の当社が保有する全株式を譲渡することにつき、平成19年10月12日の当社取締役会において決議いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、高度な専門スキルやマネジメントスキルを持つ大手企業早期退職者の再就職支援事業に実績のある、
チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社を、当社が運営するエフアンドエムクラブ会員企業との相互関連
性が強いとの判断から、平成15年9月に連結子会社化いたしました。しかしながら、当初想定していたシナジー
効果が発揮されなかったこと、グループ内での資金効率性・存在価値などを総合的に勘案した結果、当社は更なる
経営資源集中を行うため、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の株式譲渡を決定いたしました。

2. 譲渡する子会社の概要

- (1) 商号：チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社
- (2) 代表者：森中 一郎
- (3) 所在地：東京都中央区京橋1 丁目2 番地5 号 京橋TD ビル6F
- (4) 設立年月：1999 年2 月 (米国チャレンジャー・グレイ・クリスマス社 1962 年設立)
- (5) 主な事業内容：再就職支援事業
- (6) 決算期：3 月31 日
- (7) 従業員数：22 名
- (8) 主な事業所：東京・横浜・大阪・京都・川越・福岡・名古屋 など
- (9) 資本の額：5 億3153 万円
- (10) 発行済株式数：8,300 株
- (11) 最近事業年度における業績の動向

(単位：千円)

決算年度	平成17年3月期 (7期)	平成18年3月期 (8期)	平成19年3月期 (9期)
売上高	550,530	531,624	514,302
経常利益 (又は経常損失)	△214,544	△73,362	6,407
当期純利益 (又は当期純損失)	△352,584	△101,674	2,569
総資産	643,332	495,378	255,445
純資産	153,052	51,378	53,948

3. 株式の譲渡先の概要

- (1) 商号：CSRパートナーズ第8号投資事業有限責任組合
- (2) 業務執行組合員：株式会社リスクマネジメントブレイン代表取締役 石川 謙
- (3) 所在地：大阪府大阪市北区天神橋2 丁目2 番地10 号 ワイズビル7F
- (4) 当社との関係：なし
- (5) 譲渡株式数：4,451 株

4. 譲渡前株式数および譲渡後株式数ならびに所有割合

- (1) 異動前の所有株式数：4,451 株 (発行済株式総数比 53.6%)
- (2) 異動株式総数：4,451 株 (発行済株式総数比 53.6%)
- (3) 移動後の所有株式数：0 株 (発行済株式総数比 0%)

5. 譲渡の日程

平成19年10月12日：取締役会決議
平成19年10月16日：株式譲渡契約書締結
平成19年10月16日：株式譲渡

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項および当社定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策等を遂行するため。

2. 取得の内容

- | | |
|---------------|---------------------------------------|
| （1）取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）取得する株式の総数 | 5,000株（上限）
（発行済株式総数に対する
割合3.3%） |
| （3）株式の取得価額の総額 | 1億5千万円（上限） |
| （4）取得する期間 | 平成19年5月11日から平成
19年6月26日まで |

6. その他

(1) その他

該当事項はありません。